

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	733-04-01				
事務事業名			会計審査事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			出納室		連絡先	内線1020		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費
	施策の方向	3	健全な財政運営			項	1	総務管理費
						目	3	会計管理費
対象(誰を・何を)			支出負担行為伺書や支出命令書など予算執行事務書類					
目的(どうしたいか)			公金の適正な支出を行うため、予算執行事務書類の審査及び支出決定を行う。					
手段(事業内容)			予算執行事務書類について、債務が確定していることを確認し、法令や予算に違反していないことを審査した上で支出を決定する。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		30	30
人件費		15,502	18,145
総事業費		15,532	18,175
うち市負担分		15,532	18,175

28年度決算主な内訳
○追録代 30千円

活動指標

指標名	支出命令書等審査件数(件)		
指標の説明	審査を行った支出命令書等の件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			36,568

参考数値
○支出命令書等審査件数 (過誤納金整理伝票を含む) 36,568件

成果指標

指標名	適正審査率(%)		
指標の説明	適正に審査した割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 支出が法令や予算に基づき適正かつ正確に執行されているかを確認することは、会計処理上だけでなく行政処理上も必要不可欠なことである。 最小限の人員で効率的かつ適正に事務を処理している現状を踏まえると、今後も継続的にこの状況を維持することが適切であると判断する。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	733-04-02				
事務事業名			出納管理事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			出納室		連絡先	内線1020		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費
	施策の方向	3	健全な財政運営			項	1	総務管理費
						目	3	会計管理費
対象(誰を・何を)			歳入、歳出に伴う出納事務					
目的(どうしたいか)			公金の適正な管理を行う。					
手段(事業内容)			歳入事務(税金、補助金、その他の収納)、歳出事務(各担当課からの支出命令書等による支払)、備品データの適正管理及び決算書調製事務を行う。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		3,306	2,521
人件費		24,361	26,291
総事業費		27,667	28,812
うち市負担分		27,667	28,812

28年度決算主な内訳
○消耗費 150千円
○印刷製本費 193千円
・領収証
・返納済通知書
・納入済通知書
○図書購入費 8千円
○公金取扱い総合保険 150千円
○夜間金庫保守管理委託料 54千円
○財務会計システム管理費 2,751千円

活動指標

指標名	歳入、歳出事務処理件数(件)		
指標の説明	出納事務を行った歳入、歳出の支出命令書等処理件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			53,661

参考数値
・収入処理件数 17,093件
・支出命令書等処理件数 (過誤納金整理伝票を含む) 36,568件

成果指標

指標名	適正処理率(%)		
指標の説明	適正な出納処理が実施された割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国府からの補助金、交付金を含む収納事務や市内各部署から提出される伝票に基づく支出事務及びその結果として決算書調製を掌っており、会計処理上だけでなく行政処理上も必要不可欠なことである。 出納事務は財務会計システムにより管理しているものの、最小限の人員で事務を処理している現状を踏まえると、この状況を維持することが適切であると判断する。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	733-04-03		
事務事業名			財務会計システム再構築事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名			出納室		連絡先	内線1020
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち			
	施策	3	行財政運営			
	施策の方向	3	健全な財政運営			
	対象(誰を・何を)	財務会計システム				
目的(どうしたいか)			新財務会計システムの導入により、業務改善及び事務効率の向上を図る。			
手段(事業内容)			財務会計システムを再構築する。			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		11,816	0
人件費		4,429	0
総事業費		16,245	0
うち市負担分		16,245	0

28年度決算主な内訳
○システム開発委託料 11,816千円

活動指標

指標名	財務会計システム再構築に伴う研修の実施(回)		
指標の説明	財務会計システム再構築に伴う研修の回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			10

参考数値
○財務会計システム操作研修・予算編成(財政課) 平成28年10月4日、6日 計4回実施
・歳入歳出予算執行処理(出納室) 平成29年3月15日~17日 計6回実施

成果指標

指標名	新システムへのスムーズな移行に伴う研修の回数(回)		
指標の説明	新システムへのスムーズな移行のため、庁内研修を実施した回数。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			10

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 新財務会計システムの導入により、予算編成、資金計画及び出納管理事務がより適正かつ正確に運用でき、職員の事務の効率化が図れた。さらに職員が自席のパソコンで財務会計システムを利用できるようになり、利便性が向上した。